

平成 24 年度

特別委員会調査研究結果報告書

都市活力向上特別委員会

平成 25 年 3 月

豊田市議会

目 次

1	設置の経過	2
2	調査研究事項	2
3	委員会開催状況と内容	3
4	調査研究結果	4
5	施策提言	23
6	おわりに	28

平成25年3月8日

豊田市議会議長

梅村憲夫様

都市活力向上特別委員会
委員長 太田博康

都市活力向上特別委員会 調査研究結果報告書

本委員会は、平成24年5月17日の本会議において設置されて以来、委員会の設置目的である「自分たちの住む地域で作られたものをその地域で消費する」という考え方のもと、食の分野だけでなく、都市活力の向上を図るために幅広い分野における地産地消について調査研究を進めてきた。

これまでの経過と平成24年度の活動について、下記のとおり報告する。

記

1 設置の経過

(1) 平成24年5月17日の本会議において設置され、11名の委員が選出された。

牛田朝見 太田博康 岡田耕一 加茂みきお 佐藤恵子 原田勇司

日惠野雅俊 八木哲也(12月4日辞任) 山内健二 山田主成 吉野博子

(2) 同日開催された委員会において、委員長に太田博康、副委員長に牛田朝見をそれぞれ互選した。

2 調査研究事項

(1) テーマ

豊田市において、都市活力の向上を図る上では「山里の活性化」は最重要課題の一つである。山里では、人口減少や高齢化に伴う担い手不足により、様々な活動が低下しつつある。そして、その山里には、山、川、湖、特産物、まつり、文化など活用できる多様な資源がある。そして、人。人情、おもいやり、あたたかさ、助け合い。現代社会が失いつつある重要なものが多く残っている。この山里を市民全体で支え活力を取り戻すことにより、市域全体に一体感が生まれ、豊田市に愛着と誇りを持って暮らせるようになる。

まちの人が山里の人たちと交流し絆を深めながら、山里の資源に触れ、理解を深め、利活用するようになれば、山里の活性化への道も開けてくる。

その結果として、自分たちの住んでいる都市に誇りと愛着を持ち助け合いながら暮らしていく人を増やしていくこととなり、都市活力の向上が図られる。

そこで、テーマを次のように設定した。

「山里とまちの交流促進による地産地消を進め、都市活力の向上を図る」

(2) 具体的な調査研究項目

テーマにある「山里とまちの交流促進による地産地消を進める」方策として、次の3つの視点で調査研究を行った。

①農林水産資源の地産地消

見学や体験を通して豊田産への愛着を育み、消費意欲を醸成するとともに、将来の担い手づくりにもつなげる。また、広大な山林を生かしたトータル林産業の実現に向けた研究を進める。

②観光資源（自然、歴史、文化、環境など）の地産地消

観光資源の磨き上げと受け入れ体制の強化を図るとともに、多くの市民に繰り返し訪れ交流を深めてもらえるようなメニューを提供する。そして、将来的にはその観光資源を市外からの来訪者に様々な場面でPRできる市民を増やしていく。

③地産地消による都市活力の向上

山里とまちの人の交流を促進し地域内外の地産地消を実践する人づくりを進めるため、山里とまちの土地や資源、環境を活用（住居、別荘、農業、山仕事、観光案内など）しやすい制度や条件の整備を行い、交流や滞留の人口を増やすシステムを構築する。

(3) 調査期間

平成24年5月17日～平成25年3月5日

3 委員会開催状況と内容

開催日	内 容
第1回 平成24年 5月17日	・正副委員長の互選
第2回 6月22日	・調査研究テーマの協議
第3回 7月23日	・調査研究テーマ及び年間活動スケジュールの協議
第4回 8月24日	・山里（合併町村地区）への市の取組、現状、課題等について執行部説明（総合企画部、産業部、社会部、都市整備部）
第5回 9月14日	・今後の進め方（3グループで分けて調査研究項目ごとに検討）について ・交流促進による地産地消の方策について協議

第6回 9月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・交流促進による地産地消の方策について協議 ・行政視察について ・委員の派遣について
第7回 10月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・行政視察について ・委員の派遣について ・交流促進による地産地消の方策について協議
第8回 10月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・交流促進による地産地消の方策について協議
行政視察 11月6日 ～11月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県八戸市 山の楽校（青葉湖展望交流施設）、はちのへ青年俱楽部カダリスト、南郷スマージャズフェスティバル ・岩手県葛巻町 NPO 法人岩手子ども環境研究所－森と風のがっこう、クリーンエネルギーへの取組 ・秋田県鹿角市 スポーツ合宿奨励補助事業、伝説の里かづの体感泊覧会“でんぱく”、森林セラピー
第9回 11月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・行政視察の総括及び意見交換 ・交流促進による地産地消の方策について協議
第10回 12月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・交流促進による地産地消の方策について協議及 ・提言の方向性の検討・確認について
第11回 平成25年 1月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・提言に向けた意見交換 ・調査研究結果報告書構成案について
第12回 1月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・とよた山里ホールディングスの取組 ・具体的提言内容の方向性確認
第13回 2月 8日	<ul style="list-style-type: none"> ・提言内容、報告書(案)について
第14回 2月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・提言内容、報告書(案)について
第15回 3月 5日	<ul style="list-style-type: none"> ・報告書(案)について

4 調査研究結果

(1) 豊田市の施策

旭町、足助町、稲武町、小原村、下山村、豊田市、藤岡町は、都市と農山村との交流、都市内分権の仕組みによる住民自治の推進という二つの大きな目標を掲げ、「市民がこのまちに住んでいてよかったと思えるような合併」を目指して、平成17年4月に合併し様々な取組を行ってきた。

①地域自治の推進

住民自治の仕組みを確立するために、平成17年9月に制定した豊田市まちづ

くり基本条例では「地域自治区の設置」を謳い、地域自治区や地域会議を設置するとともに地域予算提案事業やわくわく事業などにより地域の住民の意見を反映した施策の推進を図るなど、地域自治システムの充実に取り組んできた。

②産業の振興

農業ではかんがい排水、農道等の整備、耕作放棄地対策や鳥獣害対策等、林業では「森づくり会議」による間伐事業の集約化や「とよた森林学校」などによる担い手の育成、計画的な人工林整備等を行ってきた。商業では、商店街の商店街活性化計画事業の支援等のほか、6次産業化による地域ブランドづくりの取組も始めている。また、観光では、ハード事業として四季の回廊や香嵐渓、旭高原元気村、どんぐりの里などの整備事業、ソフト事業として観光交流プロモーション事業や観光まちづくりアドバイザー派遣事業、観光まちづくり事業への補助などを進めてきた。

③交通通信体系の整備

公共交通の整備としては、都心や鉄道駅と支所等を結ぶ基幹バスの「とよたおいでんバス」や地域内を運行する地域バスも整備してきている。また、情報の基盤整備として、ケーブルテレビの基盤整備を行った。

④地域間交流の促進

山里とまちの交流を図る事業としては、セカンドスクール事業や都市と山間の学校交流、里山耕流塾、田舎暮らし体験などを行ってきた。

⑤生活環境の整備

簡易水道の整備・統合、消防防災体制の整備、生活道路の整備、耐震補強等の災害対策事業などの基盤整備を順次進めている。また、定住に向けた取組として、住宅や宅地の整備、空き家情報バンク、ソーシャルビジネス支援事業等の取組も進めている。

⑥高齢者等の保健福祉の向上

高齢者の相談窓口である地域包括支援センターは、合併地区すべてに整備済み。子育て支援センターも順次整備を進めている。また拠点となる足助病院の整備も進めている。

⑦その他

ホームページに「田舎体験・田舎暮らし in とよた」を立ち上げ、農山村部の魅力や各種取組を集約し、都市部の方へ農山村地域に興味を持ってもらい、実際に足を運んでもらうきっかけを作る情報提供をしている。また、田舎暮らしの魅力や農山村地域のすばらしさを伝える市民レポーターとして、山里暮らし通信員「おいでん・さんそんず」を任命し、様々な情報発信も行っている。

旧合併町村各支所では、地元産品等を活かした様々な体験事業も実施している。平成23年度は、稻武のどんぐり工房では五平餅づくりなど9事業で延824人、小原の和紙工芸館では絵すきなど5事業で述べ4,091人、旭では旭高原元気村27事業、延7,174人、旭B&G海洋センターのカヌー体験教室469人などの実績がある。また、足助では足助屋敷の手仕事実習、市民農園での農業体験も行っている。

(2) 合併地区観光協会の平成23年度の取組

①旭観光協会

地区内の各団体により「夢かけ風鈴まつり」や「笠戸温泉じねんじょ・もみじまつり」、「つくばの里梅まつり」、「上中のしだれ桃」など年間を通して多くのイベントが行われており、様々な支援を行っている。特に「上中のしだれ桃」では、ボンネットバスによる観光客の送迎の補助も行うなど重点的な支援を行い、8,000人を越える観光客が訪れた。また、宣伝活動として、新聞、雑誌、ラジオ、ケーブルテレビ等での観光PR、ホームページやツイッターなどの情報発信も行っている。

②足助観光協会

観光イベントとして、春は「あすけルネッサンス」、夏は「たんこりんの夕涼み」、秋は「香嵐渓もみじまつり」、冬は「中馬のおひなさん」があり、季節ごとに核になる事業を行っている。特に「香嵐渓もみじまつり」では、平成23年度は前年を少し下回ったものの40万人を越える人出があった。これは、全国に知れ渡る豊田市の観光の目玉であり、取材も多くメディアへの露出度が高い。そのほかにも地域の団体等のイベントへの協力・支援を行うほか、カタクリなどの観光資源の育成、観光ボランティアガイドなどの人材育成も積極的に行っている。

③いなぶ観光協会

観光イベントとして、「旧暦で飾るひなまつり」、「稻武まつり」、「太井平公園もみじまつり」、「稻武の四季を写そう写真大会」などを行っている。特に「旧暦で飾るひなまつり」では、中馬街道沿線地域と共同でPRチラシ作成やスタンプラリーなど広域連携による観光PRの取組も行っている。また、「中馬のあかり展」や「キャンドルナイト」、「瑞竜寺のしだれ桜まつり」など地域の団体が行う事業にも積極的に支援している。そのほか、新たな観光資源づくりとして会長自らが取り組んだ「氷瀑」は、ライトアップ効果もあり4千人の観光客が訪れる名所となっている。

④小原観光協会

「四季桜まつり」は全国的な知名度が年々上がっており、「香嵐渓もみじまつり」に次ぐ豊田市の観光資源となった。これは、地域あげての取組があつてこそその成果であり、毎年増殖、保護、保全に努めている。また、観光客の急増により発生した渋滞・駐車場の問題についても、行政や関係団体と協力し積極的に取り組んでいる。また、小原和紙や小原歌舞伎などの地域資源を活かした事業にも積極的に支援している。

⑤香恋の里しもやま観光協会

「香恋の里 鯉恋まつり」は巨大なこいのぼりが登場するユニークなイベントで7千人の人出がある。また、「よってらっ祭みてらっ祭」では、名物の五平餅をPRする事業として20メートルもの巨大五平餅作りを行っており、子どもたちに人気の事業となっている。そのほか、「三河湖ウォークラリー」や「秋の三河湖紅葉ウォーク」など地域資源を活用した取組も行っている。

⑥藤岡観光協会

地域の名前にちなんだ「ふじ」を観光資源として、イベントの「ふじまつり」を行うとともに、「ふじ剪定講習会」や「樹木医によるふじ講習会」、「ふじ植樹式」など「ふじ」を地域に根付かせる取組も行っている。「ふじおか紅葉まつり」では、木瀬の大イチョウのライトアップ、藤岡歌舞伎や飯野まちづくりフェスタとのコラボなどで2万人を越える来場者を集めている。

⑦観光協会等の連携した取組

各観光協会では、観光協会相互の連携や関係団体との共同により様々な事業展開を行っている。観光PRとして、刈谷ハイウェイオアシスでの市内観光協会合同観光PRプロジェクト「近くでいいとこ見つけた！！」が行われた。また、「名古屋まつり」、「名古屋旅まつり」、「恵那市まちなか市」、「豊田スタジアムでの名古屋グランパス戦」等の事業に出向いて、共同の観光宣伝活動などを行っている。特産品販売では、みよしのアイ・モールでの観光物産展、豊田松坂屋での『出会い、発見「豊田の特産品』なども行っている。

(3) **(株)とよた山里ホールディングス及び子会社の取組**

①**(株)とよた山里ホールディングス**

会社の設立に際しては、「経営基盤の強化」と共に支所・商工会及び地域等とのパートナーシップを構築し、「地域の活性化に向けた取組」を充実させる必要があるとされた。そこで、地域内の諸団体との連携を強化し地域が一体となった効率的な事業推進を図るため、子会社（㈱三州足助公社、㈱どんぐりの里いなぶ、㈱旭高原、㈱香恋の里）が主体となり、4つの地域連携会議が設置された。㈱とよた山里ホールディングスは、これを統括する役割を担う。

②**(株)三州足助公社**

足助屋敷への来館者増加を図るため、みそ、柚餅子作りなどの昔ながらの山里の食文化に触れる食の学校を開催（7回／年）している。また、成る木責め、節分など、この地域に伝わる山里の暮らしの中で行われてきた年中行事を再現し体験する事業も行っている。百年草の稼働率増加を図るため、親子体験宿泊パックなど足助屋敷との連携企画も検討している。

③**(株)どんぐりの里いなぶ**

まちづくりにかかる活動団体と連携し、「夏の音楽祭INいなぶ」や「月見の夜のあかり展」を共同開催している。また、地域の観光資源の「瑞龍寺及び大安寺のしだれ桜」、「ブルーベリー」、「大井平公園の紅葉」、「面の木園地の樹氷」などのPRも行っている。いなぶ観光協会、稻武商工会の会員に呼びかけ、地域の多くの人たちによる新たな朝市の企画もしている。

④**(株)旭高原**

旭高原自然活用村への入込客数増加のため、昆虫教室、自然観察会、天文教室などの体験プログラムを提供している。また、近隣農家の農林産物加工施設“つくば工房”や“㈱M-eazy”を中心とした地元で農業に従事する若者グル

ープなどとの連携強化を図っている。山菜取り、栗拾い、干し柿づくりなど季節に応じた体験教室の開催や農林産物の販売も行っている。

⑤株香恋の里

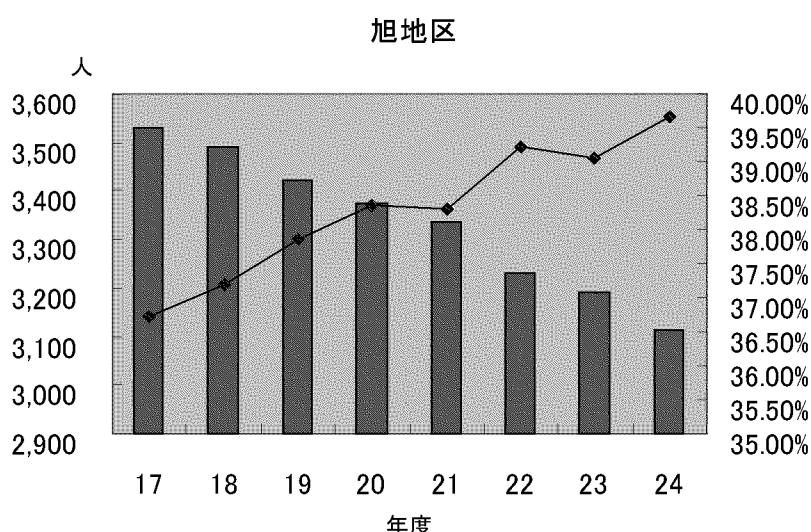
水車米（地元産米：ミネアサヒ）の宣伝及び販路の拡大のため、新規出店や水車米を使用したせんべいの開発に取り組んでいる。また、香恋の館の来館者を増やすため、地域住民の手作りの品の販売や新商品開発への提案などを行っている。「山遊里」では、下山茶、キノコ類、木工製品などの下山産農林産物や地域農産物を使ったごぱんバーガー、もちチーズナンなどの提供による販売強化や、ソーセージづくり体験コーナーの講師の養成及び人材確保による体験教室の充実に取り組んでいる。

（4）都市活力向上に向けた課題

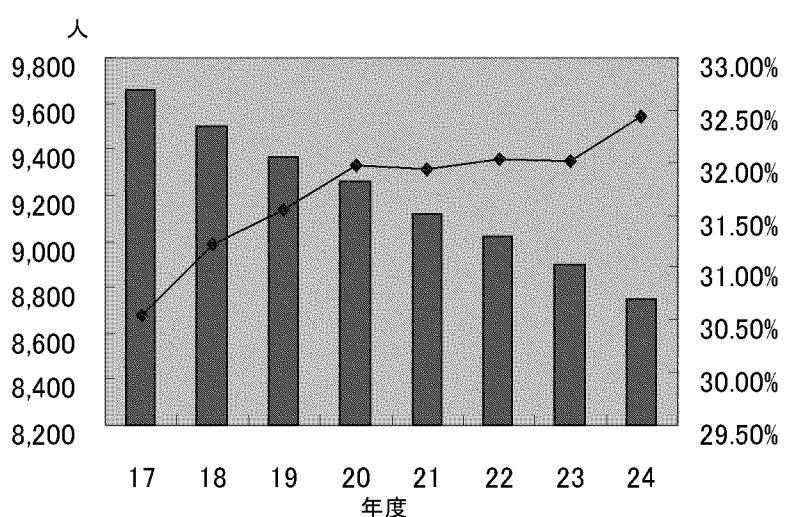
豊田市は、平成17年の合併により県下一の面積と名古屋市に次ぐ人口を有する大きな市となつたが、同時に市域の7割を森林が占め、都市部と過疎地域を抱える日本の縮図とも言える地域となった。合併町村地域の多くは人口減少が止まらず、また急激な高齢化が進んでいる地域もあり、集落の維持すら危ぶまれているところも現れている。

社会経済情勢が不透明な中、今後の豊田市の発展に向け都市活力を向上していくためには、過疎化の進む地域の過疎の進行を鈍化させ、止めて、その先は交流する人を増やし住む人を増やして賑わいを創出することが必要不可欠である。

これまで見てきたように、豊田市では平成17年の合併以降、合併した地域の活性化に向け行政、地域団体、観光協会、民間事業者等が様々な取組を行ってきておりそれぞれ成果も挙げてきているが、過疎はその歩みを緩めることはなく藤岡地区以外は人口減少が続いている。高齢化率も藤岡地区を除くと、下山地区がやや低いものの、その他の地域は非常に高く上昇も続いている。

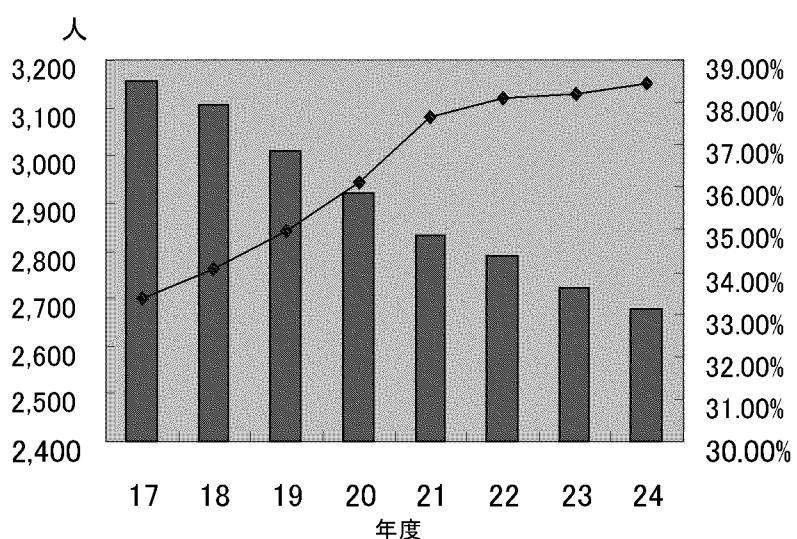


足助地区



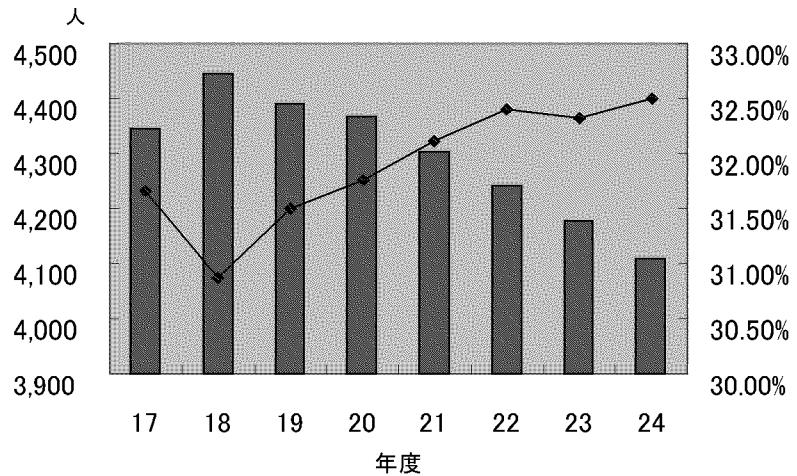
足助地区は、合併時から人口が912人(約9%)減少している。高齢化率は平成24年度で約32.4%となり2%ほど上昇している。

稻武地区

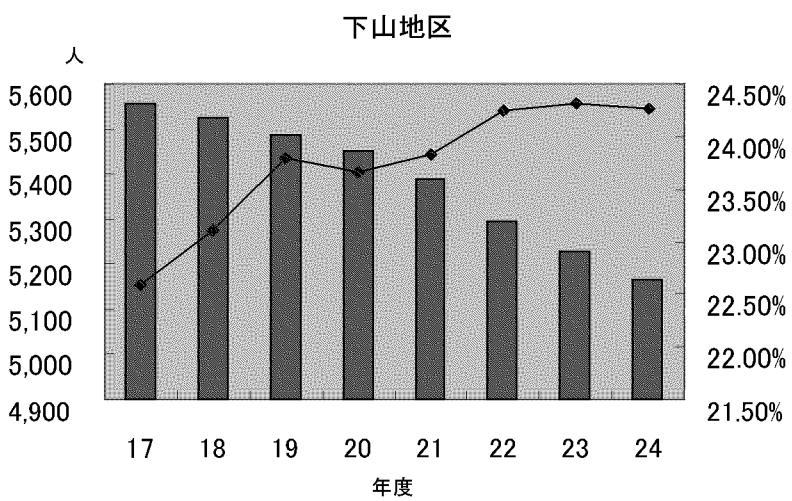


稻武地区は、合併時から人口が474人(約15%)減少しており、高齢化率は平成24年度で約38.5%となり5%ほど上昇している。

小原地区



小原地区は、合併時から人口が235人(約5%)減少しており、高齢化率は平成24年度で約32.5%となり1%ほど上昇している。

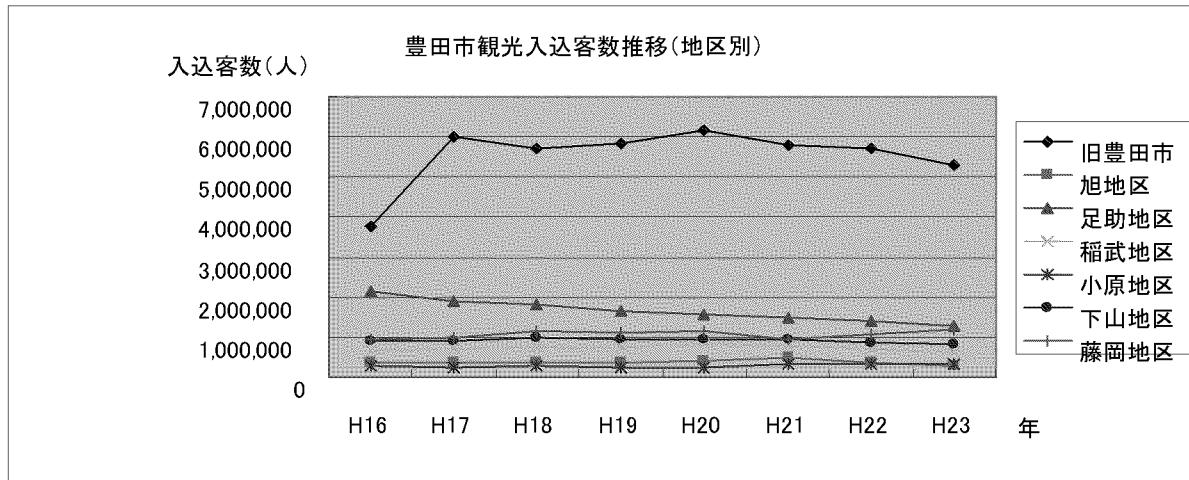


下山地区は、合併時から人口が393人(約7%)減少しており、高齢化率は平成24年度で約24.3%となり2%ほど上昇している。

また、観光入込客についても、各観光協会や地域団体等が様々な取組を行っているが、全体的に伸び悩みの状態が続いている。

◎豊田市観光地点入込客数推移（平成16年～平成23年）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
豊田市全域	9,157,383	11,089,161	11,039,129	10,953,780	11,335,747	10,844,925	10,461,940	9,886,703
旧豊田市	3,758,081	5,991,540	5,697,210	5,829,707	6,162,987	5,809,578	5,707,742	5,322,042
旭地区	388,675	365,564	367,159	357,004	404,040	512,465	367,126	305,100
足助地区	2,161,971	1,908,586	1,823,737	1,675,633	1,575,768	1,503,026	1,395,803	1,304,411
稻武地区	674,743	685,265	729,664	733,132	834,132	789,011	719,901	609,339
小原地区	291,538	254,229	272,619	262,185	261,143	335,300	317,158	328,153
下山地区	915,160	899,162	985,629	970,659	957,832	961,931	872,980	830,270
藤岡地区	967,215	984,815	1,163,111	1,125,460	1,139,845	933,614	1,081,230	1,187,388



※観光地点等入込客数調査より（数値は暦年計算）

※入込客数増減の主な要因

- ・H17に万博開催。鞍ヶ池公園で約47万人、トヨタ会館で約25万人の増加
- ・H17から豊田スタジアムの入込客数調査開始。約148万人の増加
- ・H20リーマンショック、H23東日本大震災

(3) 観察調査

1 山の楽校（青葉湖展望交流施設）

【青森県八戸市】

■事業概要

山の楽校は、ダム建設により水没した地区で廃校となった増田小中学校を利用した体験交流施設として整備された。同地区において育んできた歴史と自然を後世に伝えると共に、地域住民と都市に住む人たちとの交流促進の場として整備されたものである。地元の人たちが、アイディアを出し合って田舎暮らしの体験メニューの充実を図っており、多くの人が「心のふれあい」を求めて来校している。

■施設概要

廃校は平成14年度末、施設開設は平成17年6月。

①総事業費 284,236,000円

②管理運営 山の楽校運営協議会（H17～18 業務委託、H19～指定管理）

③施設規模 山の楽校（校舎 635 m²、体育館 397 m²、校庭 3,057 m²）

農産物加工施設（味噌、豆腐、製粉、そば茶の製造施設等 280 m²）

温室栽培施設（ビニールハウス4棟 635 m²）

炭焼き小屋（33 m²）

多目的広場（芝生広場 8,595 m²）

④利用料金 第1交流室 300円/H、体育館 500円/H、味噌製造設備 1,000円/日、
温室栽培施設 1棟 50,000円/年、炭焼き小屋 3,000円/回等

（人）

■利用状況

年 度	18	21	22	23
見学・貸館	5,846	18,170	17,642	16,255
体験・講座	4,327	3,400	3,777	2,643
研修・イベント等	320	533	5,181	5,088
年間利用者数 (人)	10,493	22,103	26,600	23,986

■収支状況

平成23年度 (千円)

収入	指定管理料	施設利用料金	自主事業	計
	6,979	461	2,791	10,231
支出	人件費	維持管理費	自主事業	計
	3,278	2,852	1,910	8,040
収 支				2,191

■課題

- ①施設管理者の高齢化、後継者の育成
- ②地域の担い手の減少等による人材不足

□評価、意見

講座・体験メニューの見直し、入れ替えなど常に内容の充実を図っている。交流・ふれあいを求めて参加する方も増えており、リピーターがサポートへと変わってきてている。地域住民も積極的に参加している。元学校長が代表者として取組が行われてるが、この様なやる気に満ちた人の存在が重要であり、この熱意が周りの人を動かしその輪を広げる。地域住民にとって思い入れの強い地元の学校の利活用は、連帯感を産み地域に活力をもたらすのではないか。地域住民が中心となった廃校の利活用は、本市にも参考になる取組である。

2 はちのへ青年倶楽部カダリスト

はちのへ青年倶楽部カダリストは、八戸圏域8市町村の青年が地域を越えて仲間を作り、楽しく交流を深めながら地域のことを知り、お互いの考えを語り合う「場」として立ち上げられた。“カダリスト”とは、参加して語る（「語る」×「かだる（参加する）+～ista（～な人）」）を意味する。

■対象

八戸圏域を元気にすることに興味関心があり、八戸圏域に在住・在学・通勤している15～39歳の方（高校生は除く）

■活動内容

- ①体験活動 文化・観光・歴史・自然等をテーマに、地域の魅力の再発見につながる体験活動を、県域内市町村と連携して実施
- ②セミナー 体験活動の内容と連動し、地域の未来を考えるきっかけとなるような講座を実施
- ③活動報告会 参加者が、一年間のイベントを通じて得たことを報告しあい、関係市町村長と自由に意見交換

■市町村別構成

(人)

	八戸市	三戸町	五戸町	田子町	南部町	階上町	新郷村	おいらせ町	合計
男性	26		3	3	2	3	1	2	40
女性	19	1	1		2		1	1	25
合計	45	1	4	3	4	3	2	3	65

■主な取組

▼23年度

- ①『それでも海が好きだ！カッターレースで八戸の海の魅力を体感！』
メンバーの相互交流と八戸の海の魅力を体感することもねらいに「八戸港カッターレース」に参加。
- ②『ふるさとCMを、みんなで創りあげよう』
放送局が毎年開催する県内市町村CM作品コンクール「ふるさと自慢わがまちCM大賞」へ五戸町のCMを制作、出品。
- ③『カダリスト車座トーク～八戸圏域の市町村長を囲んで～』
八戸市長と五戸町長を囲んで、1年間の活動を報告するとともに「青年の発想を活かしたまちづくり」の観点から日頃感じていることなどを自由に討論。

▼24年度

①カダリストサロン

市内外で活躍される方の実体験や“まちづくり”に対する想いなどを聞きながら、カダリストメンバーが胸に秘めている“まちづくり”に対する想いを語らう場。
6月から9月にかけて、「“まちづくり”って…？」や「やっぱり、地域には若者がいないと！」などをテーマに5回開催。

②地域活性化プレゼンテーションイベント「Move 8（ムーブエイト）～いま動くとき～」

地域活性化の取組を実践している人に、日頃考えている新たなアイディアや想いなどをプレゼンテーションしてもらい、地域活性化に関する認識を深めるイベント。山車制作責任者やアーティストなど4組がプレゼンテーション。

□評価、意見

圏域内の次世代を担う青年の交流は、将来の人的ネットワークとして有意義であり、メンバーの自主性を重んじた取組は人づくりとしても評価できる。

また、青年が地域の魅力を再発見し地域に愛着を持つことは、青年の地域での活動を促し、地域の活性化、過疎の防止にもつながる。

過疎化、高齢化の進む地域を抱える本市においても、山里とまちの青年が交流してネットワークを広げ、自分たちの住む地域を考える機会を持つことは必要である。

3 南郷サマージャズフェスティバル

南郷ジャズフェスティバルは、合併前の南郷村で「過疎で元気のない村に活気を呼ぶ音をたてよう」を合言葉に、村のすばらしさを内外に広め、交流人口の増加を図るなどを目的に始まった。

■事業概要（平成24年）

- ①主 催 南郷ジャズフェスティバル実行委員会
②共 催 八戸市、南郷商工会
③事 業 名 南郷サマージャズフェスティバル 2012
④開催日時 7月28日(土) 14:00~20:00 ※前夜祭：27日(金)19:00~
⑤開催場所 カッコウの森エコーランド 野外ステージ
⑥出 演 者 寺井尚子カルテット他 (4グループ、1中学校)
※前夜祭：市内アマチュアジャズバンド3団体
⑦入場者数 約2,000人 (過去最高は5,800人) ※前夜祭約650人
⑧入場 料 一般5,500円 中高生3,500円 ※前夜祭：無料
⑨屋 台 村 14店舗 (南部そば、南部産ブルーベリー、その他)
⑩従事者数 185名 (実行委員13、ボランティア41、交通防犯消防関係78、市職員53)

■収支状況

収 入	24年度決算(見込)	23年度決算	増 減
市補助金	10,000,000	8,648,000	1,352,000
券売上金	8,966,000	11,230,000	△2,264,000
雜 入	1,728,075	1,224,971	503,104
合 計	20,694,075	21,102,971	408,896

(チケット販売枚数)

一 般	1,939	2,436	△497
中 高 生	53	50	3
合 計	1,992	2,486	△494
支 出	19,645,777	21,102,971	△1,457,194
差引収支	1,048,298	0	1,048,298

※差引残額は八戸市へ返還

■経緯

旧南郷村は、過疎地域で観光資源もなかつたため、暗いイメージを払拭し人口流出に歯止めをかけることが急務であった。

平成元年に「カッコーの森エコーランド」が整備されたのを機会に、若者グループ「輪芸者」がハンガリー青年民族舞踊団「ティサ」の公演を成功させ（2日間で5,000人、

「青森活性化チャレンジ賞」受賞)、またジャズ好きであった当時の村長の提案により、平成2年に「第1回オータムジャズフェスティバル」として開催された。

■特色

- ①地域を挙げてのイベント
 - ②地域の特産品のPRの場
 - ③リピーターが多い(アンケート結果では約8割がリピーター)
 - ④地域による「おもてなし」が前面に
- 出ている



■効果

①会場周辺施設の整備

会場周辺の施設整備が進められ、開催時以外でも交流人口が増加

※道の駅、宿泊施設、農産物産地直売所、そば加工施設、ジャズの館、公園等

②地域文化の向上

- ・低廉な料金で一流アーティストの公演が鑑賞できる
- ・中学校にジャズバンド部、地域にジャズオーケストラが誕生

③住民意識の変化

- ・旧南郷村民の自尊心の向上
- ・知名度の向上:ジャズの南郷
- ・第3者評価:96毎日・地方自治体賞など様々な賞を受賞
- ・お客様の声:楽しかった、おいしかった、ありがとう、これからも頑張って

■課題

①関係者の高齢化、区内人口の減少、若者の流出⇒八戸市全域からの人員確保

②市補助金に頼らない運営⇒自主財源の確保(広告協賛、グッズ販売)、経費削減等

③行政主導からの脱却⇒実行委員会組織改革

□評価、意見

収支について平成23年度と平成24年度の見込みで比較すると、チケット販売枚数が約20%減となっており、開催回数を重ねるとマンネリ感が出てきているのではないかと感じるが、行政の負担金を半分で済ませており、雑入で約40%増とするなど自主財源の確保に取り組んでいることは評価できる。

特定のジャズファン向けの催しとなっているが、市内外から2,000名の入場者があり、地区の名物イベントとして定着している。

本市においても、過疎化が進む山里で、交流人口を拡大し、地域を活性化し、地域住民が継続して取り組み元気になるような地区の名物イベントの創出が望まれる。

近隣の岡崎市ではジャズで事業を行っている。本市でも豊田スタジアムを会場に音楽イベントが行われており、以前は市民野外劇も行われた。必ずしも音楽や演劇にこだわるものではないが、集客が見込め継続できるものでなくては効果を期待できない。

■概要

森と風のがっこうは、葛巻町の廃校を再利用したエコスクール。新たな施設を作るのではなく、かつて地域の結節点であった廃校を利用して新たな場を作りだすことで大切ななものに気づき、地域が元気を取り戻すのではないかという思いで始められた。地域の食文化や昔の暮らしなどを体験できる取組がされている。廃校の活用だけにとどまらず、地域の歴史や伝統に触れ、自然との共生を学べる事業が展開されている。

開校当時、標高約700m、近隣には12世帯のみで、昭和の時代から何も変わっていない場所で持続可能な農業、農的な地産地消、エネルギーの地産地消を目指している。トヨタ自動車から3年間補助を受けたが、行政からは活動を縛られたくないということで補助金は受けずに行っている。子どもとお年寄りが施設と地域をつないでくれた。



■理念

「もったいない、ありがたい、おかげさま」、森と風のがっこうの紹介の冒頭に出てくる言葉である。この言葉につながるのは、いつも感謝の心を持つということである。

■取組方針

子どもたちといきいきとした未来を描くために、「自然エネルギー」と「農的生活」をテーマに持続可能な地域づくりを実践していきたい想いから始まった。

「温暖化防止」という言葉では伝わらない、「生活を通して生まれる言葉で伝えていきたい」という考え方のもと、『楽しみながら、足元にある資源を活かした、循環型の生活が体験できる場』を目指している。

■主な取組

①天の恵み、地の恵みを自然エネルギーの力に活かす

・大人のための自然エネルギー学校

◎自然エネルギー寺子屋

みんなで考えたプランを元に風力発電を設置。地区の人も総出で手伝う。そのほか、太陽光パネル設置、林業体験、揚水式水車の実験、ペットボトル温水器製作など。

◎パーマカルチャー講座

パーマカルチャーは、環境と調和した暮らしのデザイン体系で暮らし全体を扱う。このデザイン手法を取り入れた施設整備をワークショップ形式で年8回実施。施設は、コンポストトイレ、空き缶風呂、陶管浄化装置、バイオマスプラント、アースオーブン、環境共生建築（カフェ）。このカフェは、取り壊し

予定の古い教員住宅を改装し、普通の人は来にくい森と風のがっこうの活動に気軽ふれてもらうきっかけの提供を目的に造られた。

- ・子ども長期自然エネルギー体験キャンプ
- ◎くずまき自然エネルギー・サマースクール

小中学生を対象に、10日間の自然エネルギーを取り入れたエコ生活体験を実施。また、地元小学校の体験学習や子どもの体験キャンプ、1週間森と風のがっこうで生活する高校の修学旅行なども受け入れている。

②県北の伝統的な暮らしにふれるスローツアー、スローフード

- ・スタディーツアー
- ◎地域の暮らしや自然、文化にまなぶ

「なつかしい未来、北いわてのスローツアー、心の原風景に出会う旅」と銘打って、北いわてで長い間育まれ受け継がれてきた人々の記憶の上にこれから暮らし方をデザインしていく意義を実感できるツアー（過去と未来を結ぶ旅）を実施。

※「今、森と風のがっこうがやっていることは、昔、自分たちがやっていたことと同じなんだね」という地区長さんの言葉に、過去と未来がつながるうれしさ、安心感が現れている。

- ・食の寺子屋

- ◎地元のシニア世代の方々と共に地元の食材、食文化を見直す

「地域の関係が希薄な今だからこそ、異世代による食を通した楽しい人のつながりを子どもたちに体験させ、シニアの方々が大切に持ち続ける知恵や技を次世代に伝たい」という想いから、シニアと子どもの食育プログラムを実施。森と風のハンドブック Vol.1 「葛巻のシニアと子どもの食育実践」という活動冊子も発刊している。

③エコキャビン創出プロジェクト

- ・自然エネルギー100%の滞在型体験施設

地場の資源、伝統的技術を使い、職人と共に延べ400人以上のボランティアが参加して建物を改修。全てを自然エネルギーでまかない、排水も汚水浄化システムで自然に帰す。

□評価、意見

昭和30年代にタイムスリップしたような施設で、周囲に家もほとんどなく本当に山奥にあるところだが、様々な事業が行われ多くの人が参加していることに驚かされた。理念がしっかりとしており、また地域との結びつきを大切にしており参加、協力する人も着実に増やしている。活動は理事長のバイタリティーによるところが大きいが、その想いが若いスタッフに着実に引継がれ育ってきている。

今後、本市においても学校規模の適正化による統廃合が予測されるが、廃校となる施設の利用方法を検討する時の参考となる。

地域の食文化や昔の暮らしなどを体験でき、自然との共生を学べるこの取組は、廃校の活用だけにとどまらず、人づくり、地域づくりを進めるうえで大いに参考となる。

2 クリーンエネルギーへの取組

葛巻町のキャッチフレーズは、「北緯40度ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」である。エネルギー自給のまちづくりに取り組んでおり、自給率はなんと180%に達している。エネルギーの地産地消は、一見弱みと思われる山里の諸条件を強みに変

える取組となっている。

■経緯

①新エネビジョン（1999.3策定）

- ・基本理念『天と地と人のめぐみを活かして』

○天のめぐみ=風、太陽光、熱

○地のめぐみ=畜産ふん尿、森林、水

○人のめぐみ=豊かな風土・文化を守り育てた

これらを活かした取組としてクリーンエネルギーを導入し、魅力ある町、魅力ある町民を目指す。

②宣言

- ・地域資源を活用した町の魅力づくりを進めるため、平成7年に「自然とともに豊かに生きる町」の宣言がされた。

■事業概要

①新エネプロジェクト

- ・風力発電

設置数15基、総出力22,200kW

エコ・ワールドくずまき風力発電所 400kW×3基

グリーンパワーくずまき風力発電所 1,750kW×12基

- ・エコミュージアム

○太陽光発電：総出力100kW

葛巻中学校 50kW

介護老人保健施設アットホームくずまき 20kW

くずまき高原牧場 20kW

ショートステイ事業所すみれ荘 10kW

○ゼロエネルギー住宅 くずまき高原牧場

町産カラマツ集成材（高気密・高断熱）

地中熱ヒートポンプ 9.5～10.5kW

太陽光発電 3.36kW

○集落コミュニティーセンター等

導入箇所：25箇所

導入設備：太陽光発電 182.84kW

蓄電池 114.4kW

- ・エコ・エネ総合対策事業補助金

太陽光発電：3万円/kW（上限15万円）

太陽熱利用設備：自然循環型3万円、強制循環型5万円

木質バイオマス熱利用設備：設置費用の1/2（上限10万円）

②バイオマスプロジェクト

- ・家畜ふん尿の利活用

酪農の現況：農家戸数 209 戸、飼育頭数

9,515頭、排泄物 439t /日

平成15年 バイオガスプラント導入

ふん尿 13t /日 + 牧場内生ごみ 200kg

⇒メタン発酵層 330 m³ ⇒発電機 37kW



・木質バイオマスの利活用

○林業の現況：森林面積 36,335ha

伐採量(推定)：素材生産 12,000 m³/年、切捨て間伐 6,500 m³/年

○ペレットの利用拡大

モデル木造施設「森の館ウッディ」 ペレットボイラー 25 万 kcal=暖房

エコ・パーク平庭高原「森のこだま館」 ペレットボイラー 50kW×2=暖房

葛巻町森林組合：いわて型ペレットストーブリース事業

介護老人保健施設アットホームくずまき ペレットボイラー 50 万 kcal×2=暖房、給湯

小規模多機能型居宅介護支援施設マホームくずまき

ペレットボイラー 10 万 kcal=暖房、給湯

・森林整備

○ふるさとづくり基金（個人や企業から 1 口 5 千円の寄付）

森林の保全と資源循環に関する事業

新エネルギー導入に関する事業（ペレットストーブ設置事業）

○くずまき高原環境の森づくり事業（企業の森）

民間資本による森林整備（町産材の建築用材への利用等）

③省エネプロジェクト

○主役は子どもたち

葛巻小学校省エネプロジェクト

省エネ活動⇒発表会⇒他校、家庭、地域へ普及

エネルギー教育の実践（大学教授、大学生の定期的な来校）

○各小中学校の取組

希少生物の調査・保護活動、森林整備

○町民等による取組

「森と風のがっこう」

くずまき環境パートナーシップなあす

100 万人のキャンドルナイト in くずまき、風車のライトアップ

④エネルギー自給のまちへ

・くずまきの自然・環境は未来の子どもたちへの贈り物

エネルギーの地産地消による副収入と健康機会

エネルギーの自立と災害に強い町づくり

設備転換と将来の費用削減

都市と農村の機能分担・連携

□評価、意見

「北緯 40 度、ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」を掲げ、地域活性化の手段が新エネルギーであった。葛巻町の特性にあった取組であり、本市においても豊田市の特性にあったクリーンエネルギーへの取組が重要。クリーンエネルギーの最大の課題は採算性ではあるが、次世代への環境負荷の低減や、雇用や観光を含めた交流人口の増加にも貢献が見込まれるエネルギーの地産地消は、山里の活性化につながる可能性を秘めている。

1 スポーツ合宿奨励補助事業

【秋田県鹿角市】

スポーツ合宿を行う団体の増加を目的として、市内の宿泊施設を利用した場合の宿泊費の一部を助成する制度。

■事業概要

①対象になる合宿

スポーツトレーニングを目的とした連続して2泊3日以上で市内宿泊施設を使用する合宿（大会参加にかかる宿泊は対象外）

②対象になる団体

5名以上の団体（監督・コーチ・マネージャー等指導者も含む、保護者は除く）

③補助金の額

・一般宿泊施設利用の場合

1人1泊1,000円（1団体1回につき上限20万円）

・鹿角トレーニングセンター・アルパス利用の場合

1人1泊500円（1団体1回につき上限10万円）

④実績

	平成22年度	平成23年度
県 外	14団体	23団体
市 外	6団体	8団体
市 内	3団体	2団体
陸 上	885泊	995泊
スキー	584泊	816泊
バスケット	66泊	58泊
ソフトテニス	—	309泊
卓 球	—	142泊
宿泊数合計	1,535泊	2,320泊
補助額合計	936,500円	1,432,000円

□評価、意見

スポーツ合宿は、スポーツ人口の拡大に伴い今後もその需要が高まっていくと思われる。鹿角市は、スキーのジャンプ競技や駿伝選手の合宿等での成果を上げている。関東方面にも積極的に誘致活動を行い、22年度と23年度の比較でも増加するなどPR活動の成果もあがっている。

鹿角市の事業は市外の人が対象の観光的事業ではあるが、豊田市においては当面市内の人を対象とした交流促進のための事業を検討していきたい。山里の廃校を活用したスポーツ合宿の取組は、施設の有効活用、交流人口の拡大、地元農産物の消費拡大、観光地への誘客、地元の雇用創出などの可能性を秘めている。まちの子どもたちを山里でスポーツ合宿させることにより、その地域に触れ親しみを持つもらうことにより、将来の交流人口の拡大につなげられる。そして、将来、スポーツ施設や合宿所の整備が進んでくれば、外から人を呼ぶ観光としてのスポーツ合宿につながっていく。

2 伝説の里かづの体感泊覧会 “でんぱく”

でんぱくは、別府で始まり日本各地で行われている「オンパク手法」を取り入れた観光交流事業で、鹿角市を会場とした50の体験プログラムを通じて「伝説の里・かづの」を体感するイベント。魅力あふれる「人」「食」「自然」「温泉」、知っているようで知らなかつた「まち」を再発見しようという試みである。

■事業背景

近年、観光行動が「物見遊山」的なものから「生活体験」へ、「団体」から「個人」へと変化してきており、観光ニーズも多様化してきている。観光の満足度を高めるのは魅力的な「人」との出会いであり、様々な業種の人が「観光」にかかわると共に、「観光振興」の成果を多くの市民が実感できる仕組みが必要となっている。

■事業概要

①ねらい

紅葉期の誘客強化及び滞在期間の増加による観光消費額の増加。

②概要

- ・約1か月(10/5～11/11)にわたり、地域資源を活かした多彩な集客交流プログラムを提供
- ・㈱鹿角観光ふるさと館に業務委託(緊急雇用創出臨時対策基金事業を活用して2名雇用)

③(一財)ジャパンオンパクの立ち上げ支援を受け、「オンパク手法」を学ぶ

- ・オンパクを理解するための講演会
- ・プログラム企画のためのワークショップの運営
- ・専用ウェブサイトの構築

④特色

- ・主役は“語るべ”⇒様々な職種の市民がプログラムを企画、ガイド役
- ・ちょっとしたチャレンジを促す仕組み⇒リスクが少ない
- ・多種多様なプログラムをまとめたガイドブックが、鹿角の新たな魅力を紹介する媒体になる⇒既存の観光パンフにはない特色
- ・オンパクに取り組む地域同士、でんぱくに取り組む市民同士のつながり

⑤事業費(財源:緊急雇用創出臨時対策基金事業)

項目	金額(千円)
人件費(2人分)	4,758
パンフレット製作(10,000部)	540
チラシ製作	220
予約システム構築	740
アドバイザー招聘(ジャパンオンパク)	1,603
消費税	393
間接経費	413
計	8,667

■今後の課題と取組

- ①体験プログラムを通年で提供できる仕組み
- ②“ちょっとしたチャレンジ”を旅行商品に育てる
- ③市民だけでなく市外からの誘客を図るための仕掛け

□評価、意見

“でんぱく”は、魅力的な人たちとの出会いを目的に実施され、普段は人との出会いが少なかった人たちがガイド役となり、市民や観光客を受け入れることで地域の活性化及び住民の生きがいづくりにつながった。市民が主体となって取り組んでいることは大変良いことであり、その活動の中から郷土愛が育まれているのではないか。

豊田市の山里には多くの観光資源や地域資源、人的資源があり、人と人とのふれあいを通じて交流を促進し地域活性化を図る一つの方法として検討する必要がある。

3 森林セラピー

森林が有する快適性増進効果やリラックス効果の医学的解明が飛躍的に進展し、医療・保険機関からの森林セラピーへの関心も大きくなっている。そして、健康の維持増進や生活習慣病の予防、メンタルヘルスケアに資する森林セラピーの諸実践の成熟が期待されている。また、それに伴う森林整備や受入体制等の整備を通して、継続性・発展性のある地域づくりが望まれる。

■経緯

鹿角市の観光の現状は、観光客数が年々減少しており、また、観光入込客数に対する宿泊客の割合が13%弱にとどまるなど、「通過型観光地」の傾向が年々強まっている。エコツアーやグリーンツーリズムなどの本物志向・自然志向の旅行スタイルや、リラクゼーションツアー、ヘルツツアーといった美容・健康増進等を目的とした新たな旅行ニーズに対応し切れていない傾向にある。

そこで、鹿角が有する恵まれた森林等の資源を効果的に活用し、心と身体の健康の維持増進を図る「森林セラピー」に取り組むこととなった。

■「森林セラピー基地」認定経過

平成18年10月	公募開始
平成19年 2月	第1回審査委員会
3月	候補地決定（11箇所）
6月	専門家チームによる現地調査、現地講演会
7月	フィールド生理実験【本実験】
12月	環境現地調査
平成20年 3月	第2回審査委員会
4月	森林セラピー基地決定（プレスリリース）

■認定までの予算関係

項目	内 容	金額 (円)
森林セラピー基地認定負担金	生理実験の費用負担	5,000,000
マイクロバス運転委託料	生理実験時の運行	148,000
燃料費	生理実験時のマイクロバス	8,000
会場借上料	被験者面接会場	8,000

※生理実験時に市職員19人が実験補助員として2日間同行

■事業概要

①森林セラピー基地【森と水の癒しの里かづの】

鹿角市の森林セラピーに関する紹介や情報発信などのインフォメーション機能に加え、各種測定機器による健康チェック、おためしや本格的な体験、相談などができる。また、休憩場所も用意されており、体験前後に利用できる“森の駅”となっている。拠点は2箇所。

- ・北の拠点 かづの十和田森林セラピーステーション

施設：中滝ふるさと学舎（廃校利用施設）

- ・南の拠点 かづの八幡平森林セラピーステーション

施設：八幡平ふれあいやすらぎ温泉センター“ゆらら”

②森林セラピーロード

森林セラピー基地と同様に専門家による科学的効果が検証され認定された散策路で、リラックス効果のほか、血圧を下げる、脳の働きを沈静化させるといったデータが実証されている。次の5つのロードが整備されており、総延長は約32キロ。

温泉と滝を活用した「中滝森林セラピーロード」

温泉を活用した「黒森山森林セラピーロード」

スポーツ施設を活用した「東山森林セラピーロード」

渓谷美と温泉を活用した「湯瀬渓谷森林セラピーロード」

大自然と温泉を活用した「八幡平森林セラピーロード」

■期待される効果

- ①八幡平、湯瀬、大湯温泉郷に新たな付加価値が付き、総合保養基地として再生させる重要なファクターとなる
- ②訪問客の滞在期間が延長され、経済波及効果が期待できる
- ③将来的には、温泉療法や自然食品、地産地消と組み合わせた総合セラピー基地化やセラピー関連商品の開発など、産業振興につながる可能性も秘めている
- ④地域資源を効果的に活用することにより、地域の活性化につながる

■今後の課題と取組

- ①全国で48箇所認定されており、他のセラピー基地との差別化を図る必要がある。
⇒セラピーガイドの最高資格である「森林セラピストの育成」
- ②近隣市町村への森林セラピーの周知促進

□評価、意見

森林セラピーは、森林の特性を生かした事業で今の健康志向にもマッチしており交流の拡大が期待できる。また、森林セラピーガイドや森林セラピストなどの資格認定もあり雇用の創出も期待できる。ストレス社会と言われて久しい現代社会、メタボリックシンドロームなど健康に対する不安、現代人が抱える様々な悩みを解消できる可能性を秘めている。

鹿角市の事業は市外の人が対象の観光的な事業ではあるが、豊田市では、最初は地産地消の取組として行ってはどうか。まず市内の人々に魅力ある地域資源を知ってもらい活用してもらうことで地域内の交流を活発化させ、その地域資源の磨き上げを進める。そして、その地域資源を市内の人々が体験、活用を重ね、誇りに思えるような素材になれば、市民が来訪客への観光宣伝役を担って観光事業へつながっていく。

5 施策提言

(1) 各グループの検討内容

今回の提言にあたっては、調査研究を進めた3つの項目についてそれぞれ担当グループを決めて検討を重ねた。

①農林水産資源の地産地消グループ

- ・まちの子と山里の子、山里の子と山里の子の交流を促進し、山里のよさを体験（農業、林業、商業、工業）できる取組
- ・学校や山里での「ものづくり体験」として、和紙を使った時計、うちわ、手すき、字すき、名刺など、木材を使った椅子、机、本立て、貯金箱、木質チップなど、竹を使った竹とんぼ、水鉄砲、かごなど、わらを使った草履などの製作。また、豆腐・こんにゃくづくりや植樹体験などの機会を提供
- ・地産地消のエネルギーとして、雑草によるエタノールづくり、木質チップの商品化（ストーブの燃料、肥料）、竹・梅干の種による活性炭づくり、風力・水力・エタノールの発電への取組
- ・地産地消ハウス（レストラン、売店）による特産物の消費拡大
- ・田舎食文化による交流を進めるため、伝統的な郷土料理のレシピの作成、作り方講座、商品販売
- ・地場産品をPRする各種コンテストの実施

例：農産物などの収穫物の大きさを競うコンテスト

- 豊田産農作物を使った料理コンテスト
- 林産物として、地区を象徴するハリボテづくり
- 木工製品コンテスト

- ・学校給食用食材の市内生産者との契約栽培の推進
- ・地域間交流や世代間交流などの様々な組合せによる交流促進
- ・市民の健康づくりの場として山里の森林資源を活用した森林ウォーキング施設の整備。また、利用者に地元食材を使った食事の提供、地域の民宿や温泉、周辺観光などの案内、地域の歴史や伝統文化にふれる機会の提供

②観光資源（自然、歴史、文化、環境など）の地産地消グループ

- ・豊田市ウェルカムセンター（仮称おいでんセンター）の設置
名鉄豊田市駅前（中心市街地）に豊田市全市の観光、物産、イベントなどの情報発信基地としての豊田市ウェルカムセンターの設置

ウェルカムセンターは、名鉄豊田市駅改修工事時の設置計画として予定されるなど、その必要性については共通の認識となっている。先行き不透明な経済状況の中で、名鉄豊田市駅改修工事についても具体的な事業開始時期が不明確であるため、中心市街地のいずれかの場所で情報発信機能を発揮させる必要がある。

また、ウェルカムセンター設置に関しては、中心市街地活性化の観点も

忘れてはならない。現在、再開発に着手しはじめた「北地区」や、昨年5月にオープンしたエコフルタウンとの連携も視野に入れる必要がある。

- ・一目でわかる豊田の名産、イベント等のマップの作成

豊田市内の観光資源が一目でわかるツールとして、豊田市全域を対象に名産やイベントなどが入ったマップなどを作成し、市民に広くPR

「猿投の桃」、「稻武のブルーベリー」、「おいでんまつり」、「天下祭」など個別に名産やイベントを案内するツールはある。また、合併町村においても、各観光協会単位での観光案内ツールはある。しかし、豊田市全体を見渡して名産品やイベント、名所・旧跡、郷土芸能、伝統文化などを一つで案内できるツールはない。豊田市全市を案内できるツールを提示することにより有機的な連携も可能となる。

- ・体感交流型イベント「とよた体感泊覧会=（仮称）とよはく」の開催

共働の観点から、観光振興の成果を多くの市民が実感しながら地域振興の新たな担い手発掘に向けた市民主体の観光振興策として、オンパク手法を取り入れた「とよた体感泊覧会」の開催

今回の視察先である鹿角市の「でんぱく」は、「オンパク」手法を活用した市民参画型の地域おこしである。オンパク手法とは、平成13年別府市による「別府八湯泊覧会（オンパク）」から始まった。「プログラム」と呼ばれる小規模の体験交流型イベントをたくさん集めて短い期間で開催する手法で、実際の別府オンパクは、春と秋に各一か月間開催され100～150のイベントがある。

オンパク手法は、新たな地域おこしの手法として注目を浴び、仕掛け人である鶴田浩一郎氏は平成15年に「観光カリスマ」に認定、経済産業省の「地域新事業活性化中間支援機能強化事業」として全国展開が図られ、現在40か所でオンパク手法の取組が行われているとのことである。

市民との共働のまちづくりが大前提の豊田市において、このオンパク手法をベースにイベント開催を市民に委ねるなど、市民の参画が得られればまちづくりの担い手の発掘だけでなく、広い市域の特性をより効果的に観光（地域おこし）に活用できる。

また、今回の視察先である鹿角市他にも、いくつかの自治体で取り組まれていることから、オンパク手法の取入れ方などを更に調査し、豊田市の特性を十分に踏まえた新しい形（=とよはく）として検討する必要がある。この部分に関しては、課題としても認識することが望まれる。

③地産地消による都市活力の向上グループの意見

- ・山里とまちの人の交流として、「でんぱく」のような手法により、現在市内各地にある歴史や文化などの地域資源を訪れた人が体験したり学んだりすることができる事業を、地元の市民が主体となって開催
- ・エコフルタウンや（仮）ウェルカムセンターに、市内各地を知ることのできるブースの設置や各地区を説明できる人材の配置など、山里に市民を誘導

できるような仕組みの構築

- ・市内の中学生の部活動やスポーツクラブなどを対象に、山里にある廃校や利用の少ない公共施設を活用したスポーツ合宿を推進し、その地域の人たちとふれあい、地元の食材を味わうとともに交流を深める取組
- ・市域の7割が森林である本市において、山里の各地域に山の中を歩くウォーキングコースを「森林セラピー」として整備し、地域の人たちが案内を行ったりし、健康づくりの場として山里を活用
- ・市内農産物の消費拡大のためのアドバイザーを育成し、市内農産物の生産、販売、消費などが行われる場所でのPRの実施
- ・空き家バンク制度ほど長期ではなく、短期で一時的にでも田舎暮らしが体験できる制度を創設
- ・都市活力向上のための山里とまちの交流に関する事業全体を掌握できる専門部署を新設し、マスコミなどを利用して市内外に向けたPR活動を促進
- ・多くの人に豊田市を知ってもらうとともに、交流促進を担う人材を育成するため、各種講座や研修会の開催及び認定制度などを創設

(2) 施策提言

- ①森林資源を活用した心と体の健康維持管理イベントの実施(森林)**

②市内資源を活用したスポーツ・文化活動合宿の実施(地域資源)

③「オンパク」手法に基づいた市民参画型の体感交流型イベントの実施(共働)

今回の調査研究では、都市活力の向上を図る方策として「まちと山里の人の交流促進による地産地消」を進めることをテーマに活動してきた。本市の都市活力向上を図るうえでは、山里の活性化が不可欠である。まちの人が山里に足を運び、また山里の人がまちへ出て様々な交流を図り、そこで得たものを発信していく。そして、多くのまちの人が山里の資源に触れそのよさを実感し消費することで山里での交流人口を増やし、過疎に歯止めをかけ活性化させることにより、観光客や定住者の増加が可能となり、地域の活力を生み出すものと考える。今回は、雇用の創出、交流の促進につながるものとして合併の強みを活かした森林や有形無形の地域資源の有効活用、豊田市のまちづくりの基盤である市民との共働の観点から、3つに絞って提言する。

①森林資源を活用した心と体の健康維持管理イベントの実施

本特別委員会では、豊田市域の約7割を占める広範な森林を、交流促進などのための重要な地域資源と位置付けることとした。

視察先の鹿角市では、森林を観光資源として活用し、一般的と思われがちなウォーキングなどの健康メニューに科学的根拠を付加し「森林セラピー」

として、高まる健康志向や美容・癒しのニーズに対応できるメニューに進化させた。この手法は、大いに参考にすべきと考える。

森林セラピーには、森林セラピーガイドや森林セラピストなどの資格認定もあり、中山間地における雇用創出にも役立つものである。また、企業健保等との連携により、ストレス緩和などの健康増進策として展開されれば、更なる広がりが期待できる。近隣の観光施設との連携、地元住民との交流促進など、森林資源を活用した健康維持管理イベントを核としたまちづくりも可能となる。

豊田市が現在取り組んでいる森林政策「100年の森構想」においても、森林の価値を高める施策として「森林資源を活用した心と体の健康維持管理イベント」の考え方を取り入れるなど、何らかの形で反映もしくは意識させるべきと考える。

【検討すべき具体的施策】

- ・森林セラピー導入に向けた検討
- ・地域資源を活用した森林セラピーロード
- ・森林セラピスト養成講座
- ・間伐作業と組み合わせたメタボ解消プログラム
- ・市民を、各地域に整備された森林セラピーロードや森林資源を活用した健康維持管理イベントへ誘導する仕組み（交通の確保や費用面での支援の構築）

②市内資源を活用したスポーツ・文化活動合宿の実施

平成17年の市町村合併を機に、豊田市は広大な市域だけではなく、数多くの有形・無形の地域資源を手に入れることができた。このことは、前述の森林についても同様である。

豊田市内のスポーツ施設は、中心部だけではなく中山間地域にも存在するが、利用率において課題がある。また、人口減少による小中学校の統廃合も検討されており、廃校活用も現実問題として認識する必要がある。民間教育機関への貸し出し等も実際に行われているが、過疎化に歯止めがかからなければ複数の廃校が市内に発生することになる。

このような廃校及び山里地区にある利用率の低いグラウンドや建物などを、市内小中学校の部活動を始め、スポーツクラブや文化活動団体の合宿の場として有効に活用してはどうか。

合宿中の宿泊は、山里地区の宿泊施設のほか、地元住民の協力により民家や空き家を利活用し、その間の食事等は地元農家の作る農産物を使用する。合宿中の練習以外の時間では、地元観光施設を案内したり近隣住民との交流を深めるなどその地区の歴史、文化に触れることも可能であり、地域の活性化に寄与するものである。

また、継続的に事業を展開することにより、合宿を行う地区での安定的な

雇用の創出が大いに期待できる。

【検討すべき具体的施策】

- ・廃校の利活用によるスポーツ・文化活動合宿所の整備
- ・山里にある施設をスポーツ、文化活動の合宿に活用できるよう再整備
- ・廃校や空き家、民家等の活用による宿泊施設の整備、確保
- ・合宿所を地元で管理運営（食事の提供、体験教室、周辺の観光案内等を含む）できる組織の整備
- ・市内の小・中・高生が、各地域に整備された合宿所を定期的に利用できる環境の整備（交通の確保や費用面での全面的支援、教育委員会・学校の協力体制など仕組みの構築）

③「オンパク」手法に基づいた市民参画型の体感交流型イベントの実施

今回の調査活動において、「オンパク」手法による地域おこしの取組に出会えたことは大きな収穫であった。自分たちの住むまちをもっと知ってもらいたいというシンプルな想いからスタートしているこの手法は、それぞれの地域で形を変え、新たな地域おこしの形として進化し続けている。「オンパク」手法の概要や、期待できる効果などは、24ページに記載のグループまとめのとおりである。

また、本提言前述の①、②の展開についても、この市民参画型の体感交流型イベントのメニューとして展開することが効果的である。なお、イベント開催に関しては、全市域同時開催とし市全体で盛上げることも必要と考える。

豊田市としては、市民参画に向けた積極的な誘導やイベントプログラムのPRに努め、あくまでも活動の主体の市民が自己責任において各自のプログラムを実施する形が望ましい。

【検討すべき具体的施策】

- ・「オンパク」手法を取り入れた、地域おこしイベントの検討
- ・新たなまちづくりの担い手発掘のためのツールとしての検証



6 おわりに

豊田市は、平成17年4月の7市町村合併により、面積は県内最大、人口は県内2番目の新たな「豊田市」となった。その結果、これまで旧町村の各地区にあった数多くの魅力ある有形無形の資源や人材が豊田市の財産となった。

しかし、広大な市域になった事で、これまで以上に豊田市の魅力や豊田市 자체を知らない市民も同時に増えてしまった。また、豊田市は未だ低迷する経済状況の中、厳しい財政運営が続いている。

この様な状況の中で、本特別委員会が設置された。最初に言葉の整理として、この委員会においては、旧町村などを中心とする中山間地域を「山里」、それ以外の地域を「まち」という表現にすることとした。

今回の調査研究にあたっては、設置目的にある「食の分野だけでなく、幅広い分野における地産地消について」という点で様々な角度から検討した結果、豊田市の特色である広大な面積を持つ「山里」を活性化させることが本市にとって必要不可欠であるということを本特別委員会のテーマとした。

調査研究を通して、改めて自らが住む「山里」や「まち」を知ることの必要性を感じた。そして、その知ることが愛着となり、その地域を愛する人たちの活動により他の地域や人との交流が広がり、それらを繰り返すことが豊田市における都市活力の向上に必要であると感じた。また、視察を通してこれらの取組が人的資源に頼る点が多いと感じたことを思うと、人材の発掘も重要な取組と考える。

3つの提言を進めるにあたっては、テーマにある「まちと山里の人の交流促進による地産地消を進める」点において、豊田市の広域という特性をどのように活かすかということが切実な課題であることを実感した。

そこで、本特別委員会の提言内容に合わせて検討すべき事項として、次の2点を申し添える。公共交通を社会資本の一部とし位置づけている豊田市としては、都市活力向上のために「まち」と「山里」との移動手段の確保への支援は不可欠である。そして、これらの活動をし易くするための条件や環境、人材育成のための仕組みを整備する必要があり、様々な中山間地域への施策をすべて掌握し一元的に管理、推進する組織体制の構築が必要である。

本市の都市活力向上するためには山里の活性化は不可欠であり、将来を見据えた思い切った施策と投資により、山里を負のイメージから正のイメージに変えていくことが必要である。課題解決に向けては、株山里ホールディングスの果たす役割は重要であり、その活動に期待するところである。議会としても、都市活力向上のために、山里の活性化に積極的に取り組んでいくべきと考える。